

令和5年3月30日
記者発表資料

公立学校教職員の人事異動について（令和5年3月31日、4月1日付け）

現在の学校を取りまく様々な教育課題に対応するため、教職員の意欲を引き出し、学校を活性化させることを目的として、適材適所の人事異動を行います。

1 人事異動の規模(県所管分)

(1) 教員

()は前年度

区 分	市町村立学校				県立学校				合計
	小学校	中学校	特別支援学校等	小計	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	小計	
異 動	1,098 (1,113)	587 (623)	13 (14)	1,698 (1,750)	1,027 (889)	20 (13)	346 (375)	1,393 (1,277)	3,091 (3,027)
新 任 管理職	124 (117)	59 (63)	0 (2)	183 (182)	80 (96)	0 (1)	22 (26)	102 (123)	285 (305)
新 規 採 用	442 (373)	238 (225)	12 (12)	692 (610)	373 (381)	1 (3)	137 (134)	511 (518)	1,203 (1,128)
退 職	285 (291)	222 (254)	6 (6)	513 (551)	436 (485)	7 (8)	135 (130)	578 (623)	1,091 (1,174)
合 計	1,949 (1,894)	1,106 (1,165)	31 (34)	3,086 (3,093)	1,916 (1,851)	28 (25)	640 (665)	2,584 (2,541)	5,670 (5,634)

対象は、県所管の公立学校の校長、副校長、教頭、総括教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭
 異動には、総括教諭昇任(異動昇任77人、自校昇任330人、合計407人)及び実習助手から教諭への任命換(4人)、学校栄養職員から栄養教諭への任命換(7人)、教諭への自校降任(12人)を含む。
 退職には、次年度からの再任用職員539人(うち再任用校長41人、再任用副校長16人、再任用教頭2人)を含む。
 新任管理職は、新任の校長、副校長、教頭の合計人数。
 市町村立学校の「特別支援学校等」には、横須賀市立高等学校定時制の退職1人を含む。

(2) 教員以外の職員

()は前年度

区 分	市町村立学校				県立学校				合計
	小学校	中学校	特別支援学校等	小計	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	小計	
異 動	74 (72)	27 (42)	0 (0)	101 (114)	8 (10)	0 (0)	2 (4)	10 (14)	111 (128)
新 規 採 用	20 (20)	3 (3)	0 (1)	23 (24)	13 (13)	0 (0)	5 (5)	18 (18)	41 (42)
退 職	8 (9)	3 (9)	0 (0)	11 (18)	15 (11)	0 (0)	0 (0)	15 (11)	26 (29)
合 計	102 (101)	33 (54)	0 (1)	135 (156)	36 (34)	0 (0)	7 (9)	43 (43)	178 (199)

市町村立学校：学校事務職員、学校栄養職員
 県立学校：実習助手、寄宿舎指導員、学校栄養職員、技術職員

問合せ先

神奈川県教育委員会教育局行政部教職員人事課

副課長 松田 電話 045-210-8135

専任主幹 内藤 電話 045-210-8136

(参考)

○ 人事異動の特色

1 県立高等学校長の配置にあたっての考え方

県立高校改革実施計画の円滑な推進に向けた配置を行います。

- ・ 改革対象校の適切な運営に資する配置
- ・ 工業・農業等専門学科高校の充実に資する配置

2 再任用校長の登用

管理職としての資質・能力を次の世代へ円滑に継承していくため、令和元年度から校長の定年退職者を再任用校長として採用しており、令和5年度も引き続き採用します。

(県立学校)

高等学校 16人

特別支援学校 2人

(市町村立学校)

小学校 11人

中学校 11人

特別支援学校 1人

3 女性管理職の登用

女性教員の人材育成と積極的な登用を図っており、令和5年度は132人の女性管理職を昇任させます。

このことにより、女性管理職は全体で580人となり、管理職全体に占める割合は1.6ポイント増の37.8%となります。

(1) 新任の女性管理職

()は前年度

	新任	左のうち 女性管理職	比率	増減	
				人数	比率
校長	96人 (101)	51人 (50)	53.1% (49.5)	1人	3.6 ポイント
副校長 教頭	189 (204)	81 (79)	42.9 (38.7)	2	4.2 ポイント
計	285 (305)	132 (129)	46.3 (42.3)	3	4.0 ポイント

※「副校長、教頭」には、教頭から副校長へ昇任した者を含む。

(2) 管理職全体に占める女性管理職の割合

()は前年度

	管理職	左のうち 女性管理職	比率	増減	
				人数	比率
校長	668 (670)	250 (228)	37.4 (34.0)	22 人	3.4 ポイント
副校長 教頭	865 (869)	330 (329)	38.2 (37.9)	1 人	0.3 ポイント
計	1,533 (1,539)	580 (557)	37.8 (36.2)	23 人	1.6 ポイント

○ 教員の人材育成

1 市町村立小・中学校と県立特別支援学校との教員交流の実施

地域のセンター的機能を果たす特別支援学校での経験をもつ教員を小・中学校に増やし、小・中学校における校内の支援・相談体制をより充実させるために、市町村立小・中学校の教員と県立特別支援学校との教員交流を実施します。

令和5年度からの交流者数 18人

2 県立高等学校から県立特別支援学校への教員交流

県立高等学校における支援を必要とする生徒の指導や相談・支援体制をより充実させ、インクルーシブ教育の推進を図るために、県立高等学校から県立特別支援学校への教員交流を実施します。

令和5年度からの交流者数 14人

3 市立特別支援学校と県立特別支援学校との教員交流の実施

市立特別支援学校との教員交流により、県立特別支援学校の地域連携およびセンター的機能をより強化し、相互の一層の人材育成・活用を図るとともに、指導、支援及び相談体制をより充実させるため、教員交流を実施します。

令和5年度からの交流者数 5人

(藤沢市立から県立 2人、県立から藤沢市立 2人、横須賀市立から県立 1名)

4 教職大学院への研修派遣

本県の教育行政において指導的・中核的役割を担う人材を育成するため、教職大学院に小学校、中学校、高等学校、特別支援学校から各3人の教員を派遣します。

派遣者 12人

派遣先 玉川大学教職大学院 中学校教員
東京学芸大学教職大学院 高等学校教員、小学校教員
帝京大学教職大学院 特別支援学校教員
横浜国立大学教職大学院 小学校教員、中学校教員、高等学校教員、
特別支援学校教員

派遣期間 1年

5 民間企業等への派遣体験研修の実施

社会性や幅広い視野を養うために、民間企業等に派遣する派遣体験研修を実施します。

派遣者 9人

派遣先 製造業3社、金融業1社、小売業2社、宿泊業1社、その他2団体

派遣期間 1年

6 他自治体への派遣

外国につながるのある児童・生徒の指導・支援の実践力の向上を図るため、先進的取組を行っている愛知県へ小学校教員2名を派遣します。